

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月3日

【四半期会計期間】 第46期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 京都きもの友禅株式会社

【英訳名】 KYOTO KIMONO YUZEN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 服 部 雅 親

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋大伝馬町14番1号

【電話番号】 (03)3639-9191 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 天 野 真 也

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋大伝馬町14番1号

【電話番号】 (03)3639-9191 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 天 野 真 也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第45期 第 1 四半期連結 累計期間	第46期 第 1 四半期連結 累計期間	第45期
会計期間	自平成27年 4 月 1 日 至平成27年 6 月30日	自平成28年 4 月 1 日 至平成28年 6 月30日	自平成27年 4 月 1 日 至平成28年 3 月31日
売上高 (千円)	3,274,139	3,370,818	12,413,335
経常利益 (千円)	142,395	305,126	359,629
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失 ( ) (千円)	84,774	202,266	783,135
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	89,070	213,042	835,125
純資産額 (千円)	8,599,880	7,387,082	7,532,322
総資産額 (千円)	17,725,100	15,928,267	15,539,027
1 株当たり四半期純利 益金額又は当期純損失 金額 ( ) (円)	7.10	16.94	65.57
潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	48.5	46.4	48.5

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間において、当社グループでは商品構成や広告施策を中心に改善を図り、受注高増加に向けた取り組みを強化してまいりました。

当社グループにおけるセグメントの業績を示すと次のとおりであります。

#### 〔和装関連事業〕

「振袖」販売については、来店者数が5月以降回復しており、受注高は前年同期比11.9%増となりました。また、既存顧客を対象とした「一般呉服」等の受注高については、前年同期比4.0%減となりました。

以上により、和装関連事業の受注高は、前年同期比1.7%増の3,223百万円となりました。また売上高（出荷高）については、3.6%増の3,234百万円となりました。

利益面においては、売上総利益は前年同期比5.6%増の2,086百万円となりました。営業利益については、経費の削減を図りつつ売上高を増加させることが出来たため、前年同期に比べ175百万円増の179百万円となりました。

#### 〔金融サービス事業〕

金融サービス事業については、前連結会計年度までの受注高減少の影響があるため、売上高は前年同期比10.6%減の136百万円、営業利益は10.6%減の97百万円となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は前年同期に比べ3.0%増の3,370百万円、営業利益は144.2%増の277百万円、経常利益は114.3%増の305百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は138.6%増の202百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて9.0%増加し、13,211百万円となりました。これは、現金及び預金が304百万円、有価証券が702百万円それぞれ増加し、商品及び製品が134百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて20.6%減少し、2,717百万円となりました。これは、投資有価証券が687百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2.5%増加し、15,928百万円となりました。

### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて7.0%増加し、8,411百万円となりました。これは、買掛金が149百万円、未払法人税等が70百万円、販売促進引当金が48百万円それぞれ増加し、賞与引当金が94百万円、前受金が67百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて9.4%減少し、129百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて6.7%増加し、8,541百万円となりました。

### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.9%減少し、7,387百万円となりました。これは、利益剰余金が156百万円減少したことなどによります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

## (5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

## (6) 受注、販売及び仕入の状況

当第1四半期連結累計期間において、受注、販売及び仕入の状況の著しい変動はありません。

## (7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,612,000
計	72,612,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月3日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,498,200	同左	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は 100株であります。
計	15,498,200	同左		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年6月30日		15,498,200		1,215,949		1,547,963

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,555,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,929,900	119,299	
単元未満株式	普通株式 12,900		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	15,498,200		
総株主の議決権		119,299	

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 京都きもの友禅株式会社	東京都中央区日本橋 大伝馬町14番1号	3,555,400		3,555,400	22.9
計		3,555,400		3,555,400	22.9

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成28年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,696,971	3,001,927
売掛金	11,166	27,909
割賦売掛金	5,540,986	5,613,647
有価証券	1,920,991	2,623,864
商品及び製品	1,604,074	1,469,165
原材料及び貯蔵品	26,442	25,364
その他	315,616	449,311
流動資産合計	12,116,249	13,211,191
固定資産		
有形固定資産		
土地	518,407	518,407
その他（純額）	325,729	317,879
有形固定資産合計	844,136	836,286
無形固定資産	30,934	26,717
投資その他の資産		
投資有価証券	1,742,072	1,054,313
敷金及び保証金	735,320	738,023
その他	70,653	62,074
貸倒引当金	340	340
投資その他の資産合計	2,547,706	1,854,072
固定資産合計	3,422,778	2,717,075
資産合計	15,539,027	15,928,267



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成28年 6 月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	218,303	367,581
短期借入金	600,000	600,000
未払法人税等	94,504	164,915
前受金	1,409,587	1,342,273
預り金	3,787,363	3,791,326
賞与引当金	214,500	120,000
販売促進引当金	75,330	123,680
割賦未実現利益	816,769	827,210
資産除去債務	89,859	103,377
その他	557,614	971,425
流動負債合計	7,863,831	8,411,790
固定負債		
長期未払金	6,540	6,540
資産除去債務	135,173	121,968
繰延税金負債	1,160	886
固定負債合計	142,874	129,394
負債合計	8,006,705	8,541,185
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,215,949	1,215,949
資本剰余金	1,708,256	1,708,256
利益剰余金	7,936,684	7,780,668
自己株式	3,335,465	3,335,465
株主資本合計	7,525,424	7,369,408
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,897	17,673
その他の包括利益累計額合計	6,897	17,673
純資産合計	7,532,322	7,387,082
負債純資産合計	15,539,027	15,928,267

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	3,274,139	3,370,818
売上原価	1,190,066	1,188,889
売上総利益	2,084,073	2,181,928
販売費及び一般管理費	1,970,234	1,903,972
営業利益	113,839	277,956
営業外収益		
受取利息	405	93
受取配当金	3,106	1,835
信販取次手数料	19,504	20,342
雑収入	6,686	5,472
営業外収益合計	29,703	27,744
営業外費用		
支払利息	827	223
雑損失	320	351
営業外費用合計	1,147	574
経常利益	142,395	305,126
特別損失		
固定資産除却損	551	0
特別損失合計	551	0
税金等調整前四半期純利益	141,843	305,126
法人税、住民税及び事業税	100,070	150,864
法人税等調整額	43,002	48,004
法人税等合計	57,068	102,860
四半期純利益	84,774	202,266
親会社株主に帰属する四半期純利益	84,774	202,266

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	84,774	202,266
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,295	10,776
その他の包括利益合計	4,295	10,776
四半期包括利益	89,070	213,042
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	89,070	213,042
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。</p> <p>なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。</p>

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
<p>「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	22,904千円	16,063千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	358,287	30	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	358,282	30	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	和装関連事業	金融サービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,121,694	152,445	3,274,139		3,274,139
セグメント間の内部 売上高又は振替高		3,518	3,518	3,518	
計	3,121,694	155,963	3,277,658	3,518	3,274,139
セグメント利益	4,353	108,758	113,111	727	113,839

(注) 1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	和装関連事業	金融サービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,234,526	136,292	3,370,818		3,370,818
セグメント間の内部 売上高又は振替高		3,934	3,934	3,934	
計	3,234,526	140,226	3,374,753	3,934	3,370,818
セグメント利益	179,955	97,268	277,224	731	277,956

(注) 1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

この変更がセグメント利益に与える影響額はあります。

## (金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

## (有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

## (1株当たり情報)

## 1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	7.10	16.94
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	84,774	202,266
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	84,774	202,266
普通株式の期中平均株式数(株)	11,942,840	11,942,736

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月 2 日

京都きもの友禅株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 日 高 真 理 子 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 有 川 勉 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている京都きもの友禅株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、京都きもの友禅株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。